

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月9日

**【四半期会計期間】** 第14期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社インタートレード

**【英訳名】** INTERTRADE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 孝博

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 業務執行役員 丸山 與一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 業務執行役員 丸山 與一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	2,582,425	2,111,072	3,335,200
経常利益又は経常損失( ) (千円)	99,783	175,030	66,402
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	180,503	54,235	172,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,878	53,464	171,687
純資産額 (千円)	2,332,906	2,288,524	2,341,989
総資産額 (千円)	4,053,934	3,622,604	3,578,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2,592.67	754.87	2,472.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,553.25		2,437.36
自己資本比率 (%)	57.4	63.2	65.4

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	758.77	639.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、自己資金運用事業に進出しました。株式をはじめとする金融商品取引を、業務フロー面及びシステム面から支えてきた当社が、売買の判断という、より上流に近い工程に進出することによって、さらに付加価値が高いソリューション能力を獲得することを目的とするものです。これに伴い、子会社が1社増加しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない「その他」の区分を設けております。「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されることとなり、証券ソリューション、投資顧問、自己資金運用及びその他の4事業を営むこととなりました。なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守を行う証券ソリューション事業を主力事業としており、併せて投資顧問事業、自己資金運用事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）においては、当社グループ主力顧客の証券業の事業環境は依然として厳しく、収支管理の強化と顧客層多様化の双方に目下取り組んでおります。

当第3四半期の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成23年9月期 (前第3四半期)		平成24年9月期 (当第3四半期)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,582	100.0	2,111	100.0	81.7
営業利益又は 営業損失( )	85	3.3	189		
四半期純利益又は四 半期純損失( )	180	7.0	54		

コストカットに取り組んでいるものの減収分を補えず、当第3四半期においては営業損失、四半期純損失となりました。

#### <売上面>

主力の証券ソリューション事業においては、顧客のディーリング事業撤退に起因するランニング売上減少等を原因として、前年同期を下回る売上高となりました。また、投資顧問事業、自己資金運用事業においてはそれぞれ証券会社等顧客の投資意欲の減退、上場企業の不祥事等による予期せぬ株価変動を主要因とし、売上高が低迷しました。

#### <費用面>

人件費及び外注費等の削減を進めた結果、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は前年同期比92.1%となりました。また、平成24年5月7日の業績予想の下方修正を受け、取締役及び役職者の報酬カットを行いました。結果として、売上高減少幅に比べ、営業利益の減少幅は小幅に留まりました。

以上の要因から189百万円の営業損失となり、前年同期を275百万円下回りました。

また、解約違約金の発生により特別利益123百万円を計上したこと等により、四半期純損失は54百万円に留まりました。

当第3四半期の受注実績及び受注残高は以下の表のとおりです。

セグメントの名称	平成23年9月期 (前第3四半期)		平成24年9月期 (当第3四半期)		
	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)
証券ソリューション事業					
パッケージ売上	58		197	337.8	93
システムインテグレーション売上	303		153	50.5	37
ライセンスビジネス売上	128		74	57.5	183
カスタマーサポート売上	82		71	86.1	336
合計	573		496	86.5	650

- (注) 1 当第3四半期末受注残高 = 前期末受注残高 + 当第3四半期受注実績 - 当第3四半期売上高  
2 受注残高は、当連結会計年度中に売上計上を予定しているもののみを記載しております。

損益の先行指標となる受注高は496百万円であり、前年同期比86.5%となりました。

パッケージ売上の受注実績が前年同期比337.8%と大きく増加しました。これは、新規案件（関西商品取引所、大手米系ヘッジファンド等）の受注が寄与したためです。システムインテグレーション売上の受注実績については前年同期比50.5%となりましたが、主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展したことによるハードウェア受注の減少等が要因です。

安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）の受注実績は減少しています。これは主要顧客の解約があり、受注実績の減少要因となったためです。

新規顧客からの受注はあるものの、従前からの顧客の解約を補えず、受注高は前年同期を下回りました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は当社の業績であり、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム等の開発及び保守が主力であります。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 2,109百万円(前年同期比82.0%)  
セグメント利益 173百万円(前年同期比56.4%)

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりであります。

	平成23年9月期 (前第3四半期)		平成24年9月期 (当第3四半期)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	136	5.3	207	9.9	152.8
システムインテグレーション売上	449	17.5	148	7.0	33.0
ライセンスビジネス売上	719	27.9	632	30.0	87.8
カスタマーサポート売上	1,268	49.3	1,120	53.1	88.4
合計	2,573	100.0	2,109	100.0	82.0

- ・システムインテグレーション売上が前年同期比33.0%と大きく減少した影響で、売上高合計も前年同期比82.0%の実績となりました。これは、前年同期の大阪証券取引所の新デリバティブ売買システム『J-GATE』の新規稼働のような大規模なイベントが、当第3四半期には無かったことに起因します。
- ・パッケージ売上は前年同期比152.8%の実績となりました。当第3四半期においては、3件の新規顧客の獲得がありました。
- ・安定収入であるランニング売上(ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上)は、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少し、ライセンスビジネス売上が前年同期比87.8%、カスタマーサポート売上が前年同期比88.4%となりました。
- ・東京証券取引所の新しい先物・オプション取引システム『Tdex+』が平成23年11月より稼働しました。当社は、証券会社各社に提供している『TIGER TradingSystem』等のシステムを『Tdex+』に対応させました。
- ・費用面においては業務効率化による工数削減を行い、その結果外注費の削減を実現しています。

(投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績です。当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 34百万円(前年同期比58.3%)  
セグメント損失 34百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)

証券各社のコスト削減を主要因として発生した前連結会計年度中の付加価値情報提供サービス解約の影響で、売上高及びセグメント損失が大きく悪化しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高

セグメント損失 55百万円

当期から開始した事業であり、主に当社グループが開発した取引手法に基づく日本の上場株式の売買（信用取引含む）を行っています。当第3四半期については運用損となったため、売上高が計上されておりません。当第3四半期においては、上場企業のコンプライアンス関連の不祥事及び投資顧問会社の不祥事が大きく取り上げられ、当社グループが開発した売買ロジックが想定しない株価の変動がありました。市場が想定外の動きをすることが複数回あり、予想していた運用益を上げることができませんでした。

(その他)

その他の事業は、当社が中期的再成長を実現するために、顧客層の拡大を目指して行っている事業であり、平成24年6月から開始したITソリューション事業等が含まれます。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1百万円

セグメント損失 48百万円

現時点での売上規模は少ないながらも、一般事業会社からの売上を計上し、顧客層拡大の第一歩を踏み出しました。

先行投資段階であるため、当第3四半期においては48百万円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、3,622百万円となりました。平成23年10月に連結子会社トレーデクスにおいて信用取引を含む自己資金運用事業を開始したため、資産の部において営業投資有価証券及び担保差入有価証券、負債の部において借入有価証券及び信用取引未払金が増加したことが主な要因です。自己資本比率は63.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は190.5%であり、安定的な状態を確保しています。

(資産)

総資産合計3,622百万円のうち、現金及び預金と有価証券(MMF)が1,866百万円（構成比51.5%）と過半を占めています。

その他の資産では、投資有価証券310百万円（構成比8.6%）、担保差入金233百万円（構成比6.4%）、売掛金223百万円（構成比6.2%）、担保差入有価証券167百万円（構成比4.6%）、営業投資有価証券71百万円（構成比2.0%）となっています。自己資金運用事業に関する資産である担保差入金、営業投資有価証券、担保差入有価証券が総資産の13.0%を占めています。

(負債)

負債合計1,334百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が730百万円（負債及び純資産に対する構成比20.2%）を占めております。また、自己資金運用事業に関連する借入有価証券が243百万円（構成比6.7%）、信用取引未払金が178百万円（構成比4.9%）となりました。

(純資産)

純資産合計は2,288百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金110百万円、自己株式 95百万円となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、34百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,439	74,439	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません。
計	74,439	74,439		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		74,439		1,478,232		794,065

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,847	71,847	
単元未満株式			
発行済株式総数	74,439		
総株主の議決権		71,847	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 一丁目17番21号	2,592		2,592	3.48
計		2,592		2,592	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (第二事業本部長)	取締役 (第二事業本部長)	西本 一也	平成24年3月7日
取締役 システム開発責任者	取締役第一事業本部長 兼 システム開発部門長	多賀 正博	平成24年5月1日
取締役 第一事業本部長	取締役第一事業本部副本部長 兼 第一事業本部 サービス運用部門長	宮川 豪	平成24年5月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,377,993	1,215,198
売掛金	282,473	223,547
有価証券	860,614	650,958
営業投資有価証券	-	71,365
仕掛品	8,908	40,343
原材料及び貯蔵品	315	3,156
担保差入金	-	233,008
担保差入有価証券	-	167,820
繰延税金資産	75,700	75,700
その他	67,119	307,550
流動資産合計	2,673,125	2,988,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,970	56,480
減価償却累計額	12,349	19,005
建物及び構築物（純額）	42,620	37,475
工具、器具及び備品	424,952	437,500
減価償却累計額	346,584	377,765
工具、器具及び備品（純額）	78,367	59,735
リース資産	17,874	17,874
減価償却累計額	3,872	6,553
リース資産（純額）	14,001	11,320
有形固定資産合計	134,989	108,530
無形固定資産		
ソフトウェア	67,285	49,474
のれん	235,582	646
その他	364	364
無形固定資産合計	303,231	50,485
投資その他の資産		
投資有価証券	291,663	310,025
繰延税金資産	41,300	41,300
その他	150,216	139,357
貸倒引当金	15,742	15,742
投資その他の資産合計	467,437	474,940
固定資産合計	905,659	633,956
資産合計	3,578,785	3,622,604

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,408	88,505
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	550,780	152,280
借入有価証券	-	243,493
信用取引未払金	-	178,043
未払法人税等	11,386	8,670
リース債務	3,636	3,742
受注損失引当金	-	8,936
その他	76,442	63,406
流動負債合計	939,654	1,097,079
固定負債		
長期借入金	285,700	228,380
リース債務	11,441	8,621
固定負債合計	297,141	237,001
負債合計	1,236,795	1,334,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	165,159	110,924
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	2,342,425	2,288,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	333
その他の包括利益累計額合計	436	333
純資産合計	2,341,989	2,288,524
負債純資産合計	3,578,785	3,622,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,582,425	2,111,072
売上原価	1,536,555	1,470,018
売上総利益	1,045,870	641,053
販売費及び一般管理費合計	960,636	830,912
営業利益又は営業損失( )	85,233	189,859
営業外収益		
受取利息	7,511	945
受取配当金	2,801	2,173
受取手数料	2,540	2,061
持分法による投資利益	24,498	17,591
その他	633	2,462
営業外収益合計	37,986	25,233
営業外費用		
支払利息	23,429	10,405
その他	6	-
営業外費用合計	23,435	10,405
経常利益又は経常損失( )	99,783	175,030
特別利益		
貸倒引当金戻入額	401	-
解約違約金	82,429	123,590
特別利益合計	82,831	123,590
特別損失		
固定資産除売却損	28	-
事務所移転費用	-	572
特別損失合計	28	572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	182,586	52,013
法人税、住民税及び事業税	2,205	2,222
法人税等合計	2,205	2,222
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	180,380	54,235
少数株主損失( )	122	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	180,503	54,235

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	180,380	54,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,900	900
持分法適用会社に対する持分相当額	598	129
その他の包括利益合計	2,498	770
四半期包括利益	182,878	53,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,001	53,464
少数株主に係る四半期包括利益	122	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社トレーデクスを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 750,000千円	当座貸越極度額の総額 750,000千円
借入実行残高 200,000千円	借入実行残高 350,000千円
差引額 550,000千円	差引額 400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	94,023千円	70,344千円
のれんの償却額	352,179千円	234,935千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金785,044千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、振替後のその他資本剰余金の全額を取り崩して欠損填補を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が794,065千円、利益剰余金が173,139千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	証券ソ リューション事業	投資顧問事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,569,954	12,471	2,582,425		2,582,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,600	46,618	50,218	50,218	
計	2,573,554	59,090	2,632,644	50,218	2,582,425
セグメント利益又は損失( )	307,170	4,022	303,148	217,915	85,233

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 217,915千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)4
	証券ソ リューション事 業	投資顧問 事業	自己資金 運用事業 (注)1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,105,564	4,481		2,110,045	1,026	2,111,072		2,111,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,600	29,980		33,580		33,580	33,580	
計	2,109,164	34,461		2,143,626	1,026	2,144,652	33,580	2,111,072
セグメント利益又は損失 ( )	173,266	34,086	55,764	83,415	48,017	35,398	225,257	189,859

(注)1 「自己資金運用事業」の区分は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社トレーデクスにおいて行っている事業であり、第1四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。

2 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失の調整額 225,257千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の「証券ソリューション事業」「投資顧問事業」「自己資金運用事業」「その他」の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 営業投資有価証券	71,365	71,365	
(2) 担保差入金	233,008	233,008	
(3) 担保差入有価証券	167,820	167,820	
(4) 借入有価証券	243,493	243,493	
(5) 信用取引未払金	178,043	178,043	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 営業投資有価証券

これらの上場株式は取引所の価格によっております。

(2) 担保差入金、(5) 信用取引未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 担保差入有価証券、(4) 借入有価証券

これらは資金運用において保有する建玉の残高であり、取引所の価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2,592円67銭	754円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	180,503	54,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	180,503	54,235
普通株式の期中平均株式数(株)	69,620	71,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,553円25銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,075	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年8月1日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式を取得し、子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日、締結いたしました。

株式取得の目的

ITソリューション事業の顧客層を拡大し、経営基盤の強化をはかるため。

株式取得の相手の名称、又は取得方法

同社株主（経営者）、及び第三者割当増資

買収する会社の名称

株式会社ビーエス・ジェイ

事業の内容

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売

資本金

12,800千円

株式取得の時期

平成24年10月上旬（予定）

取得する株式の数

344株（84株の譲受、260株の第三者割当増資）

取得価額

6,880千円

取得後の持分比率

66.7%

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「注記事項(重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、株式会社ビーエス・ジェイの株式を取得し子会社化するための基本合意書を締結することを決議し、同日付けで当該基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。